

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 No.1
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	日本産業パートナーズ株式会社 代表取締役 馬上 英実
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【報告義務発生日】	平成28年11月4日
【提出日】	平成28年11月16日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が1%以上減少したこと

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	KHネオケム株式会社
証券コード	4189
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者） / 1】

#### (1)【提出者の概要】

##### 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本産業パートナーズ株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	平成14年11月1日
代表者氏名	馬上 英実
代表者役職	代表取締役
事業内容	事業再編目的のファンドの管理運営業務及びその関連業務

##### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	原島 克
電話番号	03-6266-5781

#### (2)【保有目的】

純投資
-----

#### (3)【重要提案行為等】

該当事項はありません。
-------------

#### (4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

##### 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等（株・口）				4,238,700
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A		-	H
新株予約権付社債券（株）	B		-	I
対象有価証券カバードワラント	C			J
株券預託証券				
株券関連預託証券	D			K
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E			L
対象有価証券償還社債	F			M
他社株等転換株券	G			N
合計（株・口）	O	P	Q	4,238,700
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T			4,238,700
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U			

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成28年11月4日現在）	V	36,664,400
上記提出者の株券等保有割合（％） （T/（U+V）×100）		11.56
直前の報告書に記載された株券等保有割合（％）		14.31

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成28年10月12日	株券（普通株式）	12,242,500	33.39	市場外	処分	1,306.86
平成28年11月4日	株券（普通株式）	1,008,200	2.75	市場外	処分	1,306.86

( 6 ) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、ケイジェイ投資事業有限責任組合（以下「組合」といいます。）の無限責任組合員として普通株式2,641,800株、日本産業第三号投資事業有限責任組合（以下「組合」といいます。）の無限責任組合員として普通株式1,596,900株を保有しております。

組合と組合は、それぞれ、みずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）に対し、平成28年9月30日（当日を含みます。）から平成29年1月9日（当日を含みます。）までの期間中、事前にみずほ証券の書面による承諾がある場合を除き、普通株式の売付け等を行わない旨合意しております。

組合は発行者の普通株式1,270,200株について、組合は発行者の普通株式767,900株について、みずほ証券との間で、平成28年9月30日付で、オーバーアロットメントによる売出しに関連して株式貸借契約（貸借期間は、平成28年9月30日から平成28年11月4日まで）を締結し、また、当該各株式について、みずほ証券に対して、平成28年10月12日から平成28年10月31日までを行使期間として、追加的に取得する権利を付与しておりました。平成28年10月31日付で、みずほ証券より、組合に対して628,300株について、組合に対して379,900株について、それぞれ当該権利を行使する旨の通知があり、平成28年11月4日付で、当該権利行使に係る決済並びに組合に対する641,900株の返還及び組合に対する388,000株の返還が完了しました。

( 7 ) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	2,119,350
上記（Y）の内訳	組合の運用資金
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	2,119,350

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地